

普及指導基本計画書（令和３年度～令和７年度）

令和７年度 普及指導計画書

【明日につなげよう、可茂地域の活性化と産地構造の改革】

可茂農林事務所
（農業普及課）

目 次

令和3～7年度 普及指導基本計画	・・・ p 1～10
令和7年度 普及活動体制	・・・ p 11
令和7年度 普及指導計画整理図	・・・ p 12
令和7年度 普及指導計画書	
【重点課題】	
1 就農支援組織との連携による就農支援体制の強化と新規就農者へのフォローアップ	・・・ p 14～15
2 集落全体で農地を守るシステムの構築と土地利用型農業担い手の経営安定	・・・ p 16～17
3 一億円をめざした堂上蜂屋柿の生産拡大	・・・ p 18～19
【専門課題】	
1 いちご経営の持続性を確保する技術確立	・・・ p 20～21
2 GAPの理解醸成と普及	・・・ p 22～23
3 水稻・小麦・大豆の高品質安定生産の推進	・・・ p 24～25
4 有機農業産地づくりの推進	・・・ p 26～27
5 産地戦略に基づいた夏秋トマト産地の活性化	・・・ p 28～29
6 担い手育成を軸とした持続的な果樹産地づくり	・・・ p 30～31
【一般課題】	・・・ p 32
普及指導関係事業一覧表	・・・ p 33～35

基本計画 令和3年度～令和7年度

【基本理念】

明日につなげよう、可茂地域の活性化と産地構造の改革

【基本的な活動方針】

可茂地域は本県の中南部に位置し、美濃加茂市・可児市・坂祝町・富加町・川辺町・七宗町・八百津町・白川町・東白川村・御嵩町の10市町村からなり、西南部の愛岐丘陵地から飛騨川中流域の中山間地域に至る変化に富んだ立地条件を有している。また気候は、比較的温暖で日照時間が長く、農業生産には好適な条件であるとともに、冬期の気温が低いものの降雪量が少ないという特徴がある。

こうした変化に富んだ立地条件を生かし、中山間地域にあたる白川町・東白川村を中心とした美濃白川地域では、冷涼な気候を利用して夏秋トマト及び茶産地が形成されている。また、南部平坦地域では、温暖な気候を利用して、なし、かき、くり等の果樹、いちご、きゅうり等の施設野菜、花き類が栽培されるなど特徴ある農業が展開されている。畜産については、酪農、肉用牛、養鶏、養豚の専門的な経営が行われている。

このような可茂地域の産地の活性化と中山間地域を中心とした農村の維持を図るため、令和3年3月に策定された「ぎふ農業・農村基本計画」の4つの基本方針、①ぎふ農業・農村を支える人材育成、②安心して身近な「ぎふの食」づくり、③ぎふ農畜水産物のブランド展開、④地域資源を活かした農村づくりを普及活動方針において明確にするとともに、この実現のために、「岐阜県協同農業普及事業の実施に関する方針」を踏まえ、令和3年度～7年度の5ヶ年において実施すべき農業普及活動についてここに位置付けるものとする。

具体的には、新規就農者の確保や多様な担い手育成のため、美濃白川就農応援会議等の就農支援組織の体制強化を図るとともに、就農塾支援等による多様な担い手育成を行う。土地利用型経営体については、スマート農業導入による省力化・低コスト化を推進するとともに、中山間地域においては、集落全体で農地を守るシステムを構築する。園芸品目生産者については、新規就農者の経営安定を支援するとともに、新品種導入や環境制御等のICT技術の導入・利活用を推進し、収量及び品質の向上を図る。また、持続可能な産地・経営体の基盤づくりのためのGAPへの理解醸成とぎふ清流GAPの評価の取り組みをすすめる。このほか、「みどりの食料システム戦略」の推進にあたり、関係機関等の連携により有機農業の産地づくりや環境負荷低減に関する取り組みの支援も行っていく。

以上の活動を推進するため、市町村、JA等の関係機関との役割分担と連携強化を図るとともに、試験研究機関及び農業革新支援専門員との連携強化を図りながら、現場ニーズに対応した普及活動を展開する。

【主な普及指導課題】

1 可茂地域農業・農村を支える人材育成

(1) 担い手の経営発展への支援強化

1) 新規就農者への技術・経営面での伴走支援強化

就農後、早期に経営安定を図るため、栽培技術や経営改善等に関して現地巡回指導も含めて重点的に支援を行い、認定農業者への移行を進める。技術指導にあたっては、農作業動画等のデジタルコンテンツも活用し、効果的な指導に努める。また、就農後、その他地域の農業者との交流を促進する。

2) 経営環境の変化に対応できる経営体の育成

「人・農地プラン」を土台とした将来の地域の担い手が明確となるよう地域計画の策定支援を行うとともに、担い手への農地集積をすすめる。

また、農業経営者法人化等総合サポート事業等により、専門家を活用しながら、経営改善計画の策定支援及び経営指導等を実施し、技術力・経営力の向上や経営環境の変化への対応による経営の安定化を図る。

(2) 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保

1) 農業士や女性農業者等への支援

経営や地域社会への女性の参画を推進するため意識啓発の実施と「家族経営協定」の締結を進めるとともに、経営能力向上のための講座や、女性を中心とした起業を進めるための研修等を実施する。また、指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士及び4Hクラブの活動を市町村等関係機関とともに支援し、農業経営の安定、地域農業の活性化、地域振興に繋げる。特に、あすなる農業塾長、新規就農者育成総合対策の研修登録者等、地域の中核的担い手農家が担う就農指導に対する連携・支援を行う。

農業大学校、国際園芸アカデミー、加茂農林高等学校との連携を強化し、地区指導農業士等の担い手リーダーの活動として、学校訪問及び出前授業等を積極的に実施するとともに、就農希望の学生（生徒）に対し研修の受け入れ及び就農に向けた支援を行う。

2) 多様な担い手の就農及び定着への支援

①就農研修施設等の運営支援

新規就農者の確保と研修拠点である美濃白川就農応援会議と令和5年度に新たに果樹の新規就農者育成のための研修拠点として発足した山之上フルーツ塾の運営支援を行う。また、就農希望者の掘り起こしや研修生への座学講習会等の開催支援を行う。

②就農計画及び資金計画の作成支援

就農後に健全な営農を実現するため、就農後5年間の営農ビジョンを描く「青年等就農計画」策定に対する支援を行う。また、資本装備や労働力確保、投資等を踏まえた資金計画等の作成を支援するとともに、事例に応じて経営継承への支援を行う。特に、移住を伴うIターン者については、ライフプランを十分に検討して地域に定着できるように配慮した支援を行う。

③企業の農業参入促進

地域農業の担い手として、地域農業の振興に貢献する法人参入を推進する。

地域の担い手確保や雇用創出を踏まえ、スムーズに参入が進むよう栽培管理技術等を支援する。

④農福連携の推進

「農福連携地域推進会議」により、農業者、福祉関係者の相互の意向に基づく出荷調整作業の受委託や農業参入、雇用就労等の取り組みをすすめていく。

(3) 本格的な人口減少下でのスマート農業の全県展開

「岐阜県スマート農業推進計画」に掲げる目指す将来像に向けて、「可茂地域スマート農業推進会議」が核となり、スマート農業技術を取り入れた、地域に応じた新たな技術体系の確立と低コスト化を図る。水田農業や果樹栽培の省力化・効率化に向けたスマート機器の実証展示及びクラウド型生産管理システムの導入支援、施設野菜の生産性向上に向けたハウス内環境制御（温度管理、CO₂施用）技術の導入及び活用推進等について関係機関との検討をすすめ、スマート農業の推進を図る。

(4) 農村を支える集落営農組織・活動組織の持続的な体制強化

地域農業の担い手が不足する集落においては、集落営農組織への組織化を促進するとともに、効率的な組織運営を図るための組織の合併、法人化した集落営農組織（農事組合法

人) については安定的な経営が行えるように重点的に支援を行う。

① 認定農業者数

(人・経営体)

	認定農業者数			
		うち新規(累計)	うち法人	うち女性
令和元年度(基準)	1 5 3	3 (一)	3 6	1
令和2年度(実績)	1 5 7	5 (一)	4 0	3
令和3年度(実績)	1 4 7	3 (3)	4 2	5
令和4年度(実績)	1 5 1	2 (5)	4 4	8
令和5年度(実績)	1 5 7	4 (9)	4 7	7
令和6年度(実績)	1 5 4	6 (15)	4 6	1 5
令和7年度(目標)	2 0 0	9 (43)	6 0	2

※「うち新規」の欄は、共同申請による人数を含む。

※「うち女性」の欄は、共同申請を含む女性の人数。

② 担い手育成数

(人・経営体)

	全体育成者数					
		新規就農者	雇用就農者	定年帰農者	農業参入法人	集落営農(組織・人)
令和3年度(実績)	累計 93 (93)	累計 3 (3)	累計 35 (35)	累計 51 (51)	累計 2 (2)	累計 2 (2)
令和4年度(実績)	累計 164 (71)	累計 10 (7)	累計 52 (17)	累計 95 (44)	累計 3 (1)	累計 4 (2)
令和5年度(実績)	累計 223 (59)	累計 20 (10)	累計 70 (18)	累計 125 (30)	累計 4 (1)	累計 4 (0)
令和6年度(暫定)	累計 263 (40)	累計 27 (7)	累計 93 (23)	累計 134 (9)	累計 4 (0)	累計 5 (1)
令和7年度(目標)	累計 192	累計 39	累計 38	累計 96	累計 15	累計 4

※ () 数値は単年度実績・目標値

※ 集落営農は組織数+オペレーター数

※ 令和7年度累計目標は、ぎふ農業・農村基本計画の目標数値

③ 農業担い手リーダー等

(人)

	指導農業士	女性農経営アドバイザー	青年農業士	4Hクラブ
令和元年度(基準)	1 0	5	4	5
令和2年度(実績)	1 0	5	4	4
令和3年度(実績)	1 0	5	2	7
令和4年度(実績)	1 0	5	2	5
令和5年度(実績)	1 0	6	2	6
令和6年度(実績)	1 0	6	3	5
令和7年度(目標)	1 0	7	5	5

④ 女性農業者の活躍

(協定数・人)

	家族経営協定	農業委員
令和元年度(基準)	24 (一)	18
令和2年度(実績)	24 (一)	16
令和3年度(実績)	23 (一)	16
令和4年度(実績)	25 (2)	16
令和5年度(実績)	26 (1)	21
令和6年度(実績)	28 (一)	21
令和7年度(目標)	30 (一)	41

※ 「家族経営協定」の欄は締結総数、()内は当該年度見直しを行った数。

⑤ スマート農業技術導入経営体数

	導入経営体数
令和元年度(基準)	18
令和2年度(実績)	23
令和3年度(実績)	27
令和4年度(実績)	83
令和5年度(実績)	34
令和6年度(実績)	38
令和7年度(目標)	59

※ 農林事務所等把握数値(第2期スマート農業推進計画(R5)から電動剪定バサミ対象外)

⑥ 農業生産を行う法人等(土地利用型中心)

(経営体数)

	全体の法人数				集落営農組織
		農事組合法人	株式会社	その他	
令和元年度(基準)	21	10	10	1	16
令和2年度(実績)	24	12	11	1	11
令和3年度(実績)	25	12	12	1	12
令和4年度(実績)	26	12	13	1	12
令和5年度(実績)	26	12	13	1	13
令和6年度(実績)	23	12	10	1	12
令和7年度(目標)	37	18	17	7	20

※ 「その他」の欄は、合資会社、合名会社、合同会社、NP0法人等の経営体数。

※ 「株式会社」の欄は、旧有限会社(会社法施行により有限会社からの移行となった株式譲渡制限会社のうち、商号に「有限会社」のまま残してある経営体)の経営体数も含む。※集落営農組織は法人でないもの

2 安心して身近な「可茂の食」づくり

(1) 地産地消県民運動の展開

消費者の安全・安心志向の高まりの中で、新鮮な地元農産物の消費拡大を図るため、直売所等における新品目等の導入、年間を通じた品揃えの充実に向けた栽培技術研修会の開催等、消費者にとって魅力ある朝市、直売所づくりに向けて支援する。

(2) 安心と信頼を届ける農畜産物の生産展開

1) GAPの取組みの普及拡大による生産工程管理

ぎふ清流GAP評価制度を各生産部会及び農業者に対し周知を行い、GAP評価制度の

取り組み推進と評価制度を活用した生産工程の管理と効率化をすすめる。また、意欲ある農業者、部会に対しては国際的水準GAPの導入・認証を推進する。

2) 環境保全型農業、I PM、土づくり等の推進

適切な土づくりやI PMなど環境にやさしい栽培技術の導入をさらに進める。また、水田等での飼料作物等の栽培における家畜堆きゅう肥の活用推進のため、適切な堆きゅう肥の選定及び栽培技術に対する支援を行う。

(3) 水田農業における安定供給体制の構築と新たな展開

地球温暖化に対応するため、米新品種等の導入と定着、中山間地域等の特色を生かした米のブランド化に向けた取組み等への支援を行う。

1) 米

コシヒカリ、ハツシモ等地域に適した良食味米について、施肥体系の改善等による安定生産技術の普及定着を図る。また、良食味多収品種「ほしじろし」の普及を図るとともに、地球温暖化に対応するため、高温耐性品種「にじのきらめき」「清流のめぐみ」の現地実証を行う。

また、直播栽培などによる生産コストの低減を進めるとともに、近年、問題となっている不稔症状の原因究明と対策を関係機関と連携して行うなど、病虫害防除への対策強化を図る。

2) 麦・大豆

麦では、適期播種や排水対策等の基本技術を励行し、施肥方法の改善による単収の向上と安定生産を推進する。

大豆では、適期播種や排水対策等の基本技術の励行、帰化アサガオ類等の難防除雑草対策の推進、地力低下が懸念される産地での改善対策等により、単収の向上と安定を図る。

(4) 食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築

近年多発している自然災害等に対する備えを強化するため、パイプハウス等の生産施設の強靱化、収入保険等のセーフティーネットへの加入等を推進する。

(5) 「岐阜県版みどりの食料システム」の取組推進

環境と調和した持続可能な農業生産の構築を目指すため、管内で取り組まれている有機農業のさらなる生産・販売戦略の推進を図るための実証ほの設置と調査等を行う。また、関係機関と連携したプロジェクト会議へ参画し、地域における有機農業の推進方向の検討を図っていく。

① 地産地消・6次産業化の支援

(組織・起業数、万円)

	朝市・直売所		女性起業家数	
	組織数	販売額		うち法人数
令和元年度(基準)	16	422,500	9	3
令和2年度(実績)	16	427,000	9	3
令和3年度(実績)	16	429,700	9	3
令和4年度(実績)	16	389,500	7	3
令和5年度(実績)	16	394,893	7	3
令和6年度(実績)	15	405,100	7	3
令和7年度(目標)	16	440,000	9	3

※ 農林事務所等把握数値(販売額：調査実施年度の関係から前年度実績を記載)

② ぎふ清流GAP実践率等

	認証件数 (うち県GAP数)	ぎふ清流GAP 評価件数	ぎふ清流GAP 実践率
令和元年度(基準)	5 (3)	—	—
令和2年度(実績)	7 (3)	—	—
令和3年度(実績)	7 (3)	5	36%
令和4年度(実績)	8	9	64%
令和5年度(実績)	8	10	71%
令和6年度(実績)	10	12	86%
令和7年度(目標)	7	11	79%

※認証件数：GGAP、AGAP、JGAP、県GAPのそれぞれの認証を取得（または評価を実施）した経営体数（農産園芸課調べ）岐阜県GAPはR3.9で終了のため、R4は認証件数から外した。

※ぎふ清流GAP実践率：ぎふ清流GAP普及目標（農産園芸課調べ）に対する評価実施率

③ 米・麦・大豆の生産振興

(ha、kg/10a、t)

	水稻			麦類			大豆		
	栽培面積	単収	生産量	栽培面積	単収	生産量	栽培面積	単収	生産量
令和元年度(基準)	1,973	485	9,562	25	270	67	108	30	33
令和2年度(実績)	1,972	469	9,249	22	261	58	109	32	28
令和3年度(実績)	1,812	490	8,885	17	269	46	109	60	65
令和4年度(実績)	1,793	491	8,803	21	343	73	103	41	42
令和5年度(実績)	1,767	485	8,594	27	231	63	78	18	14
令和6年度(実績)	1,708	476	8,130	38	176	66	64	20	13
令和7年度(目標)	1,733	485	8,405	41	300	122	42	73	31

※ 東海農政局統計数値、農林事務所等把握数値。

3 可茂農畜産物のブランド展開

(1) 飛騨牛をはじめとする売れる畜産物を支える体制強化

飼料用稲(WCS、飼料米、稲わら)をはじめ、その他イネ科牧草やマメ科牧草等の自給飼料を中心とした飼料作物の増産など、経営体質の強化を図る。

(2) 主要園芸産地の生産体制強化

園芸産地の収益力向上のため、新品種・新技術の導入等による安定生産・品質向上及びブランド化を支援する。また、気象変動に対応した病虫害の効果的な防除法や栽培技術の実証・普及を図る。

1) 夏秋トマト

JA部会を中心に関係機関からなる産地戦略会議を中心に、第4期「産地戦略」の実現に向け役割分担を明確にして、担い手確保および生産量増大を推進する。また、高温に対応可能な新品種導入推進と安定生産に向けた支援を行うとともに、新たな集出荷施設(選果機)の稼働に向け、3S栽培の導入など関係機関と連携してすすめていく。

2) いちご

近年、育苗期の病害、秋の花芽分化の遅れなど、収量減のリスクが高まっており、これらの抜本的な対策確立と、更なる単収確保のための肥培管理方法の確立を目指した取り組みを行う。また、産地の持続可能な農業生産のために国の「みどりの食料システム戦略」に沿った環境負荷低減技術の導入実証、環境測定データの活用促進等データ駆動型農業の導入実証を支援する。

新規就農者の中には、育苗期からの病虫害防除対策等が不十分なため、収量に影響が出

ている者もあり、基本的な栽培管理技術の習得に向けた現地指導に加え、環境モニタリングに基づいた栽培環境指導を行っていく。また、昨今の資材、肥料等の高騰によりスムーズな就農に対しても支障が生じているため、関係機関との連携による支援を強化する。

3) 夏秋なす

就農塾開催支援を行い、新規栽培者を確保するとともに、3S 栽培システムの取り組み者等に対する現地指導を行い、収量の改善を図る。

4) なし・かき

果樹産地の維持発展のため、関係機関と連携し研修拠点（山之上フルーツ塾）の運営支援を行うとともに新たな担い手の掘り起しを行う。

また、安定的に生産ができるよう、IPMに基づく防除体系への転換に向けて、新たな病虫害対策の実証を行う。また、高齢化や労働力不足を見据えて、作業の効率化を目指した省力樹形等への改植・新植を支援する。

5) くり

ブランド化の推進策として、県オリジナル品種「えな宝月」や高品質高収量品種「美玖里」「筑波」の導入を進めるとともに、岐阜県方式「低樹高・超低樹高栽培」の普及を進める。

生産量増大に向け、就農塾開催支援を行い定年帰農者を中心に新植・改植を推進し面積拡大を図る。また、地元菓子業者へ高品質な果実の供給を図る。

6) 茶

美濃白川茶のブランド力維持のため、適期摘採に向けた萌芽期調査の他、荒茶の成分分析を実施する。放棄茶園の対策として現地に合致した転換品目の検討を関係者とともに進める。

(3) 新たな需要開拓による花き振興

県オリジナル品種の普及や「フランネルフラワー」の周年栽培に向けた栽培技術の支援・普及を行う事により、管内花き生産者の経営安定を図る。

(4) ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発

1) 新産地・ブランド品目づくり

果樹産地の担い手育成拠点の支援と新たな梨の仕立て法の実証に取り組む。また、かぼちゃ等、地域の特長を生かした新産地づくりに向けて、これまでの取り組みを継承しつつ、農業者、市町村、JA等との連携により地域と一体的な取り組みを推進するとともに新規栽培者の確保と産地拡大を図る。

2) 加工・業務用野菜等の支援

実需者ニーズの高いネギの生産安定を支援するとともに、水田等を活用した機械化体系技術の開発・普及を推進する。

3) 「飛騨・美濃伝統野菜」の生産振興

G I 登録された堂上蜂屋柿の生産振興を図るため、無人防除機の運用による作業受託の推進のほか、輸出を含めた販売戦略と加工場の整備について関係機関と検討をすすめていく。

① 飼料作物の生産振興 (ha)

	飼料作物 (飼料用米を除く)	
	うち飼料用稲 (WCS)	
	栽培面積	栽培面積
令和元年度(基準)	36	0.0
令和2年度(実績)	35	0.0
令和3年度(実績)	50	1.1
令和4年度(実績)	52	10.3
令和5年度(実績)	57	13.0
令和6年度(実績)	69	24.7
令和7年度(目標)	69	24.7

※ 令和6年度水田農業実態 (作物作付状況) 調査より (農業振興課調べ)

② 主要農産物の生産振興 (ha、t)

	夏秋トマト		いちご		夏秋なす	
	栽培面積	共販量	栽培面積	共販量	栽培面積	共販量
令和元年度(基準)	5.4	478	1.9	82	2.0	83
令和2年度(実績)	5.5	456	2.3	77	1.8	66
令和3年度(実績)	5.5	464	2.8	97	1.8	86
令和4年度(実績)	5.6	507	2.6	99	2.1	92
令和5年度(実績)	5.4	519	2.6	103	2.1	82
令和6年度(実績)	5.3	528	2.8	101	1.7	89
令和7年度(目標)	7.0	700	2.8	112	1.6	127

※ 栽培面積は農林事務所等把握数値、共販量は系統出荷量。

※ いちごの令和6年度(実績)は令和6年度6月末時点

(ha、t)

	な し		花き(切り花を除く)	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産鉢数
令和元年度(基準)	45	759	7.53	3,305千鉢
令和2年度(実績)	45	681	7.53	3,305千鉢
令和3年度(実績)	45	657	7.04	2,537千鉢
令和4年度(実績)	45	683	8.76	3,706千鉢
令和5年度(実績)	45	680	8.54	3,830千鉢
令和6年度(実績)	45	653	9.27	3,422千鉢
令和7年度(目標)	45	700	7.0	2,800千鉢

※R5 特産果樹動態等調査

※ R6 花き産業振興総合調査

※R6 果樹生産出荷統計

(生産量は農業普及課推定)

(ha、t)

	く り		か き		茶	
	栽培面積	出荷量	栽培面積	出荷量	栽培面積	荒茶生産量
令和元年度(基準)	44	56	27	312	134	111
令和2年度(実績)	44	64	27	257	123	100
令和3年度(実績)	44	56	27	280	106	36
令和4年度(実績)	42	53	27	299	102	30
令和5年度(実績)	42	63	27	270	92	73
令和6年度(実績)	42	47	27	323	87	73
令和7年度(目標)	44	64	27	330	100	40

※くり：R5 特産果樹動態等調査及びR6 共販出荷量及び八百津町役場把握数値

※かき：R5 特産果樹動態等調査（堂上蜂屋柿を除く）及びR5 果樹生産出荷統計（生産量は農業普及課推定）

※R6 茶の生産流通状況等に関する報告

③ 農業生産を行う法人（園芸中心）

(経営体数)

	全体の法人数			
		農事組合法人	株式会社	その他
令和元年度(基準)	24	10	13	1
令和2年度(実績)	28	10	16	2
令和3年度(実績)	32	11	19	2
令和4年度(実績)	36	11	23	2
令和5年度(実績)	35	9	24	2
令和6年度(実績)	38	9	27	2
令和7年度(目標)	43	15	21	7

※ 「その他」の欄は、合資会社、合名会社、合同会社、NPO法人等の経営体数。

※ 「株式会社」の欄は、旧有限会社（会社法施行により有限会社からの移行となった株式譲渡制限会社のうち、商号に「有限会社」のまま残してある経営体）の経営体数も含む。

④ 新産地、ブランド品目並びに加工業務用品目の生産振興 (ha、t)

	かぼちゃ		堂上蜂屋柿	
	栽培面積	出荷量	栽培面積	出荷数
令和元年度(基準)	3.7	19	10.2	41,000
令和2年度(実績)	3.8	22	10.2	35,200
令和3年度(実績)	3.8	17	10.2	64,000
令和4年度(実績)	3.0	17	10.2	61,000
令和5年度(実績)	1.3	8	9.6	55,800
令和6年度(実績)	1.3	8	8.8	54,400
令和7年度(目標)	1.3	13	11.9	65,000

※ 農林事務所等把握数値。

4 地域資源を活かした農村づくり

(1) 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策

1) 中山間地域等に適した水田農業の推進

生産条件の不利な中山間地域の水田を守るため、集落の合意形成を図るとともに中山間地域に適した園芸品目等の導入・組み合わせや新たな品種・栽培技術、畦畔管理の省力化技術の確立・普及に向けた取り組みを推進する。また、遊休農地の発生を防止するため、多様な担い手の確保や営農継続が図れる仕組みづくり、都市と農村の交流等の促進を図る。

2) 地域ぐるみでの鳥獣被害対策の推進

地域住民による集落環境点検活動を促進し、集落に潜む問題点を検証した上で、鳥獣被害の実態に即した侵入防止柵の設置・改良や捕獲機材の効果検証等、総合的な鳥獣被害防止対策を効率的に実施する。地域ぐるみでの取組みを基本としつつ、市町村や集落、鳥獣被害対策専門指導員と連携し、支援を行う。

① 遊休農地面積 (h a)

	管内全体
令和元年度(基準)	76
令和2年度(実績)	85
令和3年度(実績)	114
令和4年度(実績)	81
令和5年度(実績)	86
令和6年度(実績)	※
令和7年度(目標)	70

※令和6年度実績は集計中